



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 株式会社N o. 1

上場取引所 東

コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）辰巳 崇之

問合せ先責任者 （役職名）取締役 上級執行役員 経営管理本部長 （氏名）平瀬 和宏 TEL 03-6735-9979

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第3四半期	12,318	20.1	709	11.3	769	20.8	232	△21.6
2025年2月期第3四半期	10,252	5.1	637	0.6	637	1.8	296	△32.0

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 235百万円（△15.1％） 2025年2月期第3四半期 277百万円（△37.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	34.75	33.74
2025年2月期第3四半期	44.46	44.00

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第3四半期	13,022	3,922	30.0
2025年2月期	8,706	4,476	51.2

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 3,904百万円 2025年2月期 4,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2026年2月期	—	18.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	60.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年2月期における第2四半期末配当金及び期末配当金には、それぞれ設立35周年記念配当が0.5円含まれております。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,921	26.1	1,300	25.1	1,356	30.9	632	10.0	96.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社 (社名) 株式会社アイ・ステーション
株式会社アイ・ティ・エンジニアリング
株式会社S. I. T
株式会社コード
株式会社LGIC
進々堂商光株式会社
除外 1社 (社名) 株式会社オフィスアルファ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	7,028,940株	2025年2月期	7,018,500株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	493,937株	2025年2月期	214,210株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	6,679,704株	2025年2月期3Q	6,658,610株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社である株式会社S. I. Tの決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2カ月の差異があります。

当第3四半期連結会計期間につきましては、同社の9月末日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日(11月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社LGICの決算日は1月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には1カ月の差異があります。

当第3四半期連結会計期間につきましては、同社の10月末日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日(11月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の新政権による通商政策の動向や、為替相場の変動に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況にあり、引き続き慎重な見通しを要する局面が続いております。

これに加えて、ここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、各企業はその変化に対して適切に対応しながら、持続的な成長を図るための戦略を見極める必要性が高まっております。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透やハイブリッドワークの定着等により、市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より参入している情報セキュリティ機器市場は、全産業におけるIT化やIoT、AI及びビッグデータを用いたデジタル化が進む中、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃の高度化等の情報セキュリティリスクが高まっております。中小企業においても、テレワークの定着やクラウドサービス導入が進んでおり、情報セキュリティ対策の必要性は益々高まっております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に「中期経営計画Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution!（さらなる進化に向けて）」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営、人的資本経営の推進」を重点戦略として位置付け、その推進によって更なる企業価値の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ機器などに新商品も加え、販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である（株）アレクソンにおいても情報セキュリティ機器を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することが出来ております。

また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた以下の4つの重点戦略を着実に進捗させております。

〔経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革〕

経営人財の育成と社員の生産性向上に向けて、人財育成計画を策定し、取り組みを進めています。また、グループ一体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として設置したグループ成長戦略推進本部により、事業基盤の再強化に向けた各種プロジェクトの推進を行っております。加えて、継続的に新製品の創出や商品ラインナップを拡充することで事業基盤の更なる強化を図っていきます。

〔事業領域拡大に向けた積極投資〕

- ・2024年に子会社化した（株）S. I. Tにより、未開拓エリアであった東北地域での販売が順調に推移しております。また、2025年9月に滋賀県有数のOA機器の販売会社である進々堂商光（株）を子会社化し、同社の保有する顧客に対して、情報セキュリティ機器の拡販を進めております。
- ・2024年に子会社化した（株）アイ・ティ・エンジニアリング、OZ MODE（株）、また、2025年3月に子会社化した（株）コードにより、システム開発関連の事業拡大の強化を進めております。
- ・2025年1月に業務提携及び資本提携を締結した（株）closipについて、同社の特許技術である「LTE over IP®」を搭載し、（株）アレクソンが開発・製造したNASサーバーを2025年2月より販売開始し、販売台数が堅調に推移しております。
- ・2025年7月に（株）アイ・ステーションを子会社化しました。同社が得意とするソリューション支援・マーケティング支援事業と当社の商品・サービスを掛け合わせ、両社の顧客基盤を活用したシナジー創出に取り組んでおります。具体的には、当社の顧客に対する法人携帯の新規開拓や、同社の顧客への情報セキュリティ機器の販売拡大などを見込んでおります。
- ・2025年10月に自治体向けのITインフラ関連ソリューション全般を提供している（株）LGICを子会社化し、同社がこれまで培ってきた独自のビジネスモデルを発展させ、当社の全国の拠点及びグループ会社を通じて、全国の自治体、学校教育施設のデジタル化へ貢献して参ります。

〔収益構造の安定化〕

企業経営における様々な課題を解決する「No. 1 ビジネスサポート」の導入が前期末に5,000件を突破し、引き続き順調に増加しております。また、基本料金の価格改定による平均顧客単価の上昇とともに、メニュー拡充による支援の幅をこれまで以上に広げることで、保有契約件数の増加に注力してまいります。なお、新たにグループインした子会社においても、ストック収益に寄与する事業の創出に努め、更なる収益構造の安定化を図っております。

〔サステナビリティ経営、人的資本経営の推進〕

これまで若手社員の給与水準向上のための給与の見直し、営業特別手当の新設、奨学金返還支援制度の導入等の様々な施策を実施してきました。引き続き「人的資本経営」の方針に則り、新たな施策を検討してまいります。

また、サステナビリティ活動の一環として、第1回目の「No.1ファミリーデー」を開催しました。このイベントは、ご家族の職場への理解促進、社員のエンゲージメント向上、次世代への学習機会の創出などを目的としております。

さらに、女性活躍推進をテーマとした社内イベント「No.1 L's Café」も継続開催し、女性経営者の成功事例の講演を行うなど、女性活躍推進における課題解決を目指す取り組みを進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,318,140千円（前年同期比20.1%増）、経常利益は769,683千円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は232,124千円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比468,219千円増加し、6,674,601千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加210,032千円、商品及び製品の増加189,738千円、原材料及び貯蔵品の増加367,443千円、その他の増加130,727千円、現金及び預金の減少360,063千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比3,847,976千円増加し、6,348,220千円となりました。これは主に、のれんの増加2,691,906千円、投資その他の資産の増加651,120千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比2,387,974千円増加し、5,614,349千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加313,786千円、短期借入金の増加909,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加470,896千円、未払金の増加504,384千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比2,481,540千円増加し、3,485,487千円となりました。これは主に、長期借入金の増加2,422,972千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比553,319千円減少し、3,922,985千円となりました。これは主に、自己株式の増加589,918千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%から30.0%に減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月14日の「2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。尚、配当につきましては、当社の株主還元方針の変更に伴い修正しております。詳細は、本日公表の「期末配当予想の修正（増配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」「株主還元方針の変更（配当性向目標の引上げ 及び DOE指標の新設）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,288	2,661,225
受取手形、売掛金及び契約資産	2,081,020	2,291,052
電子記録債権	128,787	93,952
商品及び製品	133,775	323,514
仕掛品	40,465	30,886
原材料及び貯蔵品	483,143	850,586
その他	323,628	454,355
貸倒引当金	△5,726	△30,971
流動資産合計	6,206,381	6,674,601
固定資産		
有形固定資産	731,431	1,182,518
無形固定資産		
のれん	577,248	3,269,154
その他	106,551	160,414
無形固定資産合計	683,799	3,429,568
投資その他の資産		
その他	1,096,964	1,806,389
貸倒引当金	△11,951	△70,255
投資その他の資産合計	1,085,013	1,736,133
固定資産合計	2,500,244	6,348,220
資産合計	8,706,626	13,022,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,598	1,084,384
電子記録債務	114,494	252,198
短期借入金	309,000	1,218,000
1年内償還予定の社債	17,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	458,465	929,361
未払金	743,372	1,247,756
未払法人税等	301,902	255,144
賞与引当金	57,100	196,293
製品保証引当金	14,761	11,426
その他	439,680	409,783
流動負債合計	3,226,375	5,614,349
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	697,401	3,120,373
退職給付に係る負債	180,326	207,721
資産除去債務	4,386	2,692
その他	101,831	139,699
固定負債合計	1,003,946	3,485,487
負債合計	4,230,321	9,099,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,345	653,773
資本剰余金	667,299	684,058
利益剰余金	3,358,295	3,373,025
自己株式	△231,389	△821,307
株主資本合計	4,444,551	3,889,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,135	7,754
退職給付に係る調整累計額	8,444	7,689
その他の包括利益累計額合計	14,580	15,443
新株予約権	10,135	8,545
非支配株主持分	7,037	9,446
純資産合計	4,476,305	3,922,985
負債純資産合計	8,706,626	13,022,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	10,252,589	12,318,140
売上原価	5,684,724	6,366,880
売上総利益	4,567,865	5,951,259
販売費及び一般管理費	3,930,576	5,241,734
営業利益	637,289	709,525
営業外収益		
受取利息	364	3,035
受取配当金	237	256
助成金収入	8,343	1,605
経営指導料	900	1,500
保険解約返戻金	2,443	77,061
その他	10,207	14,302
営業外収益合計	22,496	97,761
営業外費用		
支払利息	10,368	22,122
支払手数料	5,246	11,750
その他	6,990	3,731
営業外費用合計	22,605	37,604
経常利益	637,180	769,683
特別損失		
固定資産売却損	—	1,551
特別退職金	—	33,539
抱合せ株式消滅差損	—	33,571
特別損失合計	—	68,661
税金等調整前四半期純利益	637,180	701,021
法人税等	359,956	466,488
四半期純利益	277,223	234,532
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,786	2,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,009	232,124

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	277,223	234,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	1,619
退職給付に係る調整額	△610	△755
その他の包括利益合計	195	863
四半期包括利益	277,418	235,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,205	232,987
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,786	2,408

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式279,700株の取得を行いました。

(2) 自己株式の交換

当社は、2025年9月26日開催の取締役会において、2025年11月28日に当社を完全親会社、株式会社LGICを完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、当社の普通株式23,408株を割当交付いたしました。

これらの結果等により、資本剰余金が16,758千円、自己株式が589,918千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は684,058千円、自己株式の残高は821,307千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社オフィスアルファは、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併(合併期日:2025年3月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結累計期間において、株式会社コード、株式会社アイ・ステーション、進々堂商光株式会社、株式会社LGICを株式取得に伴い子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、進々堂商光株式会社は、みなし取得日を2025年11月30日、株式会社LGICは、みなし取得日を2025年10月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アイ・ティ・エンジニアリング及び株式会社S.I.Tは、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	186,964千円	224,186千円
のれんの償却額	96,061千円	180,633千円

(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)

連結子会社である株式会社S. I. Tの四半期決算日は2025年9月30日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社LGICの四半期決算日は2025年10月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。